

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	田中精密工業株式会社
【英訳名】	TANAKA SEIMITSU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩井 逸雄
【本店の所在の場所】	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号
【電話番号】	076(451)7651(代表)
【事務連絡者氏名】	営業企画部事業管理ブロックブロックリーダー 稲垣 浩靖
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号
【電話番号】	076(451)7651(代表)
【事務連絡者氏名】	営業企画部事業管理ブロックブロックリーダー 稲垣 浩靖
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	19,372,076	15,241,159	38,174,774
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,294,857	619,484	2,205,842
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失 () (千円)	581,077	428,523	430,462
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	146,556	1,180,493	336,465
純資産額 (千円)	17,774,971	16,589,780	17,856,640
総資産額 (千円)	36,438,103	40,445,702	34,930,982
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	59.53	43.90	44.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率(%) (%)	40.6	33.8	42.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,100,451	33,671	4,400,231
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	534,959	1,846,243	1,505,020
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	384,040	6,471,716	2,501,200
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	3,712,162	7,419,442	2,913,129

回次	第60期 第2四半期連結 会計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額 () (円)	28.72	17.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第60期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年9月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第61期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第60期第2四半期連結累計期間及び第60期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災の影響で低下した企業活動に持ち直しの動きが見られますものの、欧米諸国の財政悪化に伴う円高の進行や株安など、依然厳しい状況のなか推移いたしました。

主要取引先である自動車業界では、震災の影響で大幅な減産を余儀なくされておりましたが、寸断されていたサプライチェーンの復旧により、生産活動は震災前の水準に回復しつつあります。

このような状況にあって当社グループでは、生産調整に伴う休業実施による労務費の縮減や操業費圧縮など徹底した経費削減を実施するとともに、将来を見据えた事業構造の改革や新興国に負けないモノづくり体質の構築に向けた諸施策に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高につきましては、2輪部品の増加はありましたものの、4輪部品は震災に伴う主要顧客の減産影響により大幅に減少し、15,241百万円（前年同期比21.3%減）となり、損益につきましては、大幅な減収影響に対し、諸費用の削減に取り組みましたが、営業損失604百万円（前年同期は1,279百万円の営業利益）、経常損失619百万円（前年同期は1,294百万円の経常利益）、四半期純損失428百万円（前年同期は581百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

売上高につきましては、2輪部品の増加はありましたものの、完成車メーカーの大幅な生産台数の減少により、4輪エンジン部品ロッカーアームをはじめ4輪部品が軒並み減少し、9,279百万円（前年同期比18.1%減）となり、1,005百万円のセグメント損失（前年同期は204百万円のセグメント利益）となりました。

米国

売上高につきましては、完成車メーカーの大幅な生産台数の減少に伴う主要製品の減少や、円高による為替換算影響により、3,123百万円（前年同期比38.7%減）となり、33百万円のセグメント利益（前年同期比93.4%減）となりました。

タイ国

売上高につきましては、4輪部品の減少はありましたものの、新興国での市場拡大による2輪部品の増加により、現地通貨では増収となりましたが、円高による為替換算影響を受け、2,838百万円（前年同期比3.6%減）となり、191百万円のセグメント利益（前年同期比46.2%減）となりました。

なお、参考までに記載すると事業の種類別の状況は次のようになります。

自動車部品製造事業

売上高につきましては、日本及びタイ国での2輪部品の増加はありましたものの、完成車メーカーの大幅な生産台数の減少により、ロッカーアームをはじめ4輪部品が軒並み減少し、13,583百万円（前年同期比21.5%減）となり、624百万円の営業損失（前年同期は1,220百万円の営業利益）となりました。

自動車販売事業

新車販売台数は、震災による完成車メーカーからの供給停滞やエコカー補助金終了の影響により、698台（前年同期比33.1%減）となり、売上高は1,657百万円（前年同期比20.2%減）、営業利益は15百万円（前年同期比70.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は、33百万円(前年同期は2,100百万円の収入)となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純損失622百万円、減価償却費1,395百万円、たな卸資産の増加1,140百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,846百万円(前年同期は534百万円の支出)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,823百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、6,471百万円(前年同期は384百万円の支出)となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入6,132百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、414百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,640,000
計	32,640,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,763,600	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,763,600	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	9,763,600	-	500,190	-	324,233

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業(株)	東京都港区南青山2丁目1-1号	2,376	24.34
田中一郎	富山県富山市	975	9.99
田中龍郎	富山県富山市	769	7.88
田中共進会持株会	富山県富山市新庄本町2丁目7-10	543	5.56
名古屋中小企業投資育成(株)	名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	527	5.40
田中精密工業従業員持株会	富山県富山市新庄本町2丁目7-10	406	4.16
ユービーエス(ルクセンブルグ)	33A AVENUE J.F.KENNEDY,L-1855		
エス・エイ(常任代理人 シティ バンク銀行(株))	LUXEMBOURG(東京都品川区東品川2丁 目3-14)	256	2.63
(株)商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	200	2.05
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	160	1.64
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	160	1.64
計	-	6,373	65.28

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,760,400	97,604	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	9,763,600	-	-
総株主の議決権	-	97,604	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
田中精密工業株式会社	富山県富山市新庄本 町二丁目7番10号	2,600	-	2,600	0.03
計		2,600	-	2,600	0.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,028,610	7,535,526
受取手形及び売掛金	5,203,647	4,869,949
有価証券	72,184	72,198
商品及び製品	1,632,652	1,589,959
仕掛品	1,454,549	2,225,622
原材料及び貯蔵品	2,234,965	2,525,442
その他	443,124	707,793
貸倒引当金	-	487
流動資産合計	14,069,733	19,526,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,912,430	4,607,397
機械装置及び運搬具(純額)	8,369,124	7,316,852
土地	2,556,835	2,548,960
その他(純額)	914,862	2,468,061
有形固定資産合計	16,753,252	16,941,272
無形固定資産		
その他	195,874	194,772
無形固定資産合計	195,874	194,772
投資その他の資産		
投資有価証券	2,705,006	2,151,517
その他	1,240,715	1,667,685
貸倒引当金	33,600	35,550
投資その他の資産合計	3,912,122	3,783,652
固定資産合計	20,861,249	20,919,697
資産合計	34,930,982	40,445,702

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,679,016	2,915,962
短期借入金	3,116,264	4,290,377
1年内返済予定の長期借入金	1,623,072	1,085,172
未払法人税等	84,479	75,263
引当金	27,900	13,950
その他	3,966,164	4,200,984
流動負債合計	11,496,898	12,581,708
固定負債		
長期借入金	2,844,283	8,536,897
退職給付引当金	1,907,161	2,043,231
その他の引当金	214,350	-
資産除去債務	54,985	55,090
その他	556,664	638,994
固定負債合計	5,577,444	11,274,213
負債合計	17,074,342	23,855,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,190	500,190
資本剰余金	324,233	324,233
利益剰余金	13,923,198	13,436,109
自己株式	2,523	2,536
株主資本合計	14,745,098	14,257,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	890,645	550,161
為替換算調整勘定	853,162	1,152,559
その他の包括利益累計額合計	37,482	602,397
少数株主持分	3,074,059	2,934,181
純資産合計	17,856,640	16,589,780
負債純資産合計	34,930,982	40,445,702

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	19,372,076	15,241,159
売上原価	16,339,169	13,745,967
売上総利益	3,032,907	1,495,192
販売費及び一般管理費	1,753,040	2,099,508
営業利益又は営業損失()	1,279,866	604,316
営業外収益		
受取利息	1,184	1,303
受取配当金	19,705	24,378
スクラップ収入	60,699	59,889
その他	34,633	25,611
営業外収益合計	116,222	111,182
営業外費用		
支払利息	97,127	111,164
その他	4,104	15,186
営業外費用合計	101,231	126,350
経常利益又は経常損失()	1,294,857	619,484
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,136	-
固定資産売却益	10,077	24
特別利益合計	12,213	24
特別損失		
固定資産売却損	41	14
固定資産除却損	3,019	1,528
貸倒引当金繰入額	1,200	1,950
特別退職金	34,853	-
役員退職慰労金	6,990	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	52,638	-
特別損失合計	98,742	3,492
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,208,327	622,952
法人税等	366,724	254,483
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	841,603	368,468
少数株主利益	260,526	60,054
四半期純利益又は四半期純損失()	581,077	428,523

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	841,603	368,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195,520	342,787
為替換算調整勘定	499,527	469,236
その他の包括利益合計	695,047	812,024
四半期包括利益	146,556	1,180,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,114	1,068,403
少数株主に係る四半期包括利益	82,441	112,089

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,208,327	622,952
減価償却費	1,555,350	1,395,369
貸倒引当金の増減額(は減少)	936	2,442
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	13,950
退職給付引当金の増減額(は減少)	74,252	209,294
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25,450	72,729
受取利息及び受取配当金	20,889	25,681
支払利息	97,127	111,164
有形固定資産売却損益(は益)	10,036	9
有形固定資産除却損	3,019	1,528
特別退職金	34,853	-
役員退職慰労金	6,990	-
その他の営業外損益(は益)	93,550	80,810
売上債権の増減額(は増加)	232,101	240,082
たな卸資産の増減額(は増加)	98,673	1,140,441
仕入債務の増減額(は減少)	341,881	170,249
その他の流動資産の増減額(は増加)	56,724	213,298
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	52,638	-
その他の流動負債の増減額(は減少)	309,706	195,847
その他	72,289	61,360
小計	2,389,732	94,743
利息及び配当金の受取額	21,702	17,115
利息の支払額	99,162	109,695
その他営業外収益受取額	52,207	73,312
その他営業外費用支払額	1,781	6,489
特別退職金の支払額	34,853	-
役員退職慰労金の支払額	6,990	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	220,403	102,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,100,451	33,671

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	11,422	11,435
有価証券の売却による収入	11,420	11,430
有形固定資産の取得による支出	525,971	1,823,930
有形固定資産の売却による収入	9,075	4,189
投資有価証券・関係会社株式の取得による支出	20,458	22,730
貸付けによる支出	1,006	30
定期預金の預入による支出	22,083	28,412
定期預金の払戻による収入	17,858	27,199
貸付金の回収による収入	-	190
無形固定資産・その他投資取得による支出	15,938	31,013
その他投資売却による収入	23,566	28,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	534,959	1,846,243
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	484,480	1,181,312
長期借入れによる収入	-	6,132,000
長期借入金の返済による支出	815,556	772,536
リース債務の返済による支出	10,191	10,474
自己株式の取得による支出	45	13
配当金の支払額	215	58,572
少数株主への配当金の支払額	42,513	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	384,040	6,471,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	152,894	85,488
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,028,556	4,506,313
現金及び現金同等物の期首残高	2,683,605	2,913,129
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,712,162	7,419,442

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	四半期連結会計期間に係る法人税等については、当第2四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
 (自平成23年4月1日
 至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

当社及び国内連結子会社は、平成23年4月1日に退職金支給規程の改訂を行いました。
 なお、過去勤務債務(577,947千円)については、10年定額法により費用処理しております。

(役員退職慰労引当金)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成23年5月17日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、平成23年6月24日開催の定時株主総会において、在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給を行うことを決議しております。

なお、支給の時期は各取締役及び監査役の退任時とし、当該総会までの期間に相当する役員退職慰労金相当額141,620千円を固定負債の「その他」に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
従業員12名	8,247千円	従業員10名	8,737千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
従業員給与・賞与	543,816千円	従業員給与・賞与	653,377千円
退職給付費用	15,515	退職給付費用	44,057
役員退職慰労引当金繰入額	9,440	役員賞与引当金繰入	13,950

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	3,826,483千円	7,535,526千円
預入期間が3か月を越える定期預金	114,321	116,083
現金及び現金同等物	3,712,162	7,419,442

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

配当に関する事項

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末 後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	39,043	4	平成22年9月30日	平成22年11月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	58,565	6	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	39,043	4	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ国	合計
売上高				
(1)外部顧客への売上高	11,334,909	5,093,274	2,943,893	19,372,076
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	11,334,909	5,093,274	2,943,893	19,372,076
セグメント利益	204,828	512,067	355,462	1,072,358

なお、参考までに記載すると事業の種類別の状況は次のようになります。

(単位:千円)

	自動車部品 製造事業	自動車販売 事業	計	消去又は全 社	連結
売上高					
(1)外部顧客への売上高	17,295,712	2,076,364	19,372,076	-	19,372,076
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,517	3,517	(3,517)	-
計	17,295,712	2,079,881	19,375,594	(3,517)	19,372,076
営業利益	1,220,245	52,920	1,273,166	6,700	1,279,866

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主

な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,072,358
セグメント間取引消去	207,508
四半期連結損益計算書の営業利益	1,279,866

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	日本	米国	タイ国	合計
売上高				
(1)外部顧客への売上高	9,279,351	3,123,204	2,838,603	15,241,159
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	9,279,351	3,123,204	2,838,603	15,241,159
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	1,005,628	33,861	191,089	780,677

なお、参考までに記載すると事業の種類別の状況は次のようになります。

（単位：千円）

	自動車部品製造事業	自動車販売事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客への売上高	13,583,511	1,657,648	15,241,159	-	15,241,159
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	11,792	11,792	(11,792)	-
計	13,583,511	1,669,440	15,252,952	(11,792)	15,241,159
営業利益又は営業損失（ ）	624,552	15,570	608,982	4,665	604,316

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主

な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	780,677
セグメント間取引消去	176,361
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	604,316

（金融商品関係）

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

科目	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
長期借入金	4,467,355	4,474,861	7,506

（注）金融商品の時価の算定方法

長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当第2四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
長期借入金	9,622,069	9,763,689	141,620

（注）金融商品の時価の算定方法

長期借入金

元金の合計額を、同様の新規借入取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（ ）	59円53銭	43円90銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（ ） （千円）	581,077	428,523
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額（ ）（千円）	581,077	428,523
普通株式の期中平均株式数（株）	9,761,019	9,760,930

（注）当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額.....39,043千円

（ロ）1株当たりの金額.....4円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年11月30日

（注）平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

田中精密工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中精密工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田中精密工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。